

消費税減税を国へ、介護保険料の引き下げを

— 共産党魚谷さとの議員の質問に市長、教育長が答弁 —

週刊 議会報告

日本共産党市議会議員団

発行

日本共産党市議団

岡野長寿

0845-22-2596

魚谷さとる

0848-22-2810

尾道市議会の「12月定例会」では、日本共産党市議団から魚谷さとる議員が一般質問を行いました。平谷市長、宮本教育長が答弁をしましたが、その一部を紹介します。

消費税への考えと

引き下げについて

【質問】世論調査では、消費税の減税を望む声が多い。消費税を減税すれば、特に収入の少ない人の負担が減り、くらしの支援になる。消費税の減税は、政府の権限だが、市長の考えと減税を国に求めるつもりは。

【市長】消費税の減税については、国会の議論を経て法制化されたもので、私から意見を申し上げることは考えていない。
※市長自らの考えを表明するとはしませんでした。

小学校の跡地の

活用について

【質問】記者会見で久保小学校は、地元から要望があるので活用したいと表明したが、要望はどういう形で出されたのか。

土堂小学校の校舎は戦前のコンクリート作りで歴史的価値があり、土堂地区の行事が行われ、市の「歴史的風致形成の建造物の指定及び候補」にもなっている。校舎は残していくべきではないか。

【教育長】旧久保小学校への要望は、具体的な内容は把握していない。旧土堂小学校の校舎は耐震性がないし、土砂災害特別警戒区域があるので、慎重に検討を行う必要がある。

※久保小の活用については「白紙」であると、市長の記者会見の内容をひるがえし、

久保小学区の人に誤解を与えたこととなります。土堂小学校の校舎の存続も「慎重に検討」と態度を明確にしませんでした。

水産業の重点を

担い手づくり

本会議で質問する議員は、漁船が9隻の浦崎町の海老漁港の整備に1億

4892万円、一方新規の就業者用の予算は約1000万円で、「立派な漁港はできたが、魚を取る人がいなくなった」ということになりかねない。山口県などが実施している月15万円を2年間支給する「新規漁業者研修制度」を実施してはどうか。

【市長】漁港整備も重要な施策である。広島県の支援協議会には、山口県と同様の研修制度があり、取り組んでおり、これまで4人が研修を受けている。水産業の担い手作りは喫緊の課題で、今後取り組んでいく。

※ここ数年新規就業者は生まれていません。このままの取り組みでは新規就業者は生まれないのでは・・・

「基金」を活用して

介護保険料の引き下げを

【質問】市民の暮らしを守るために市ができることは、公共料金を引き下げることだ。「介護給付費準備基金」は約16億200万円もあり、赤字になった年はない。1号被保険者の約4万8千人が影響を受ける介護保険料を「基金」を活用して引き下げては。

【市長】保険料については、介護報酬の改定率も加味しながら、「基金」の取り扱いも含めて、介護保険事業運営委員会が協議していく。

※保険料は、介護保険事業運営委員会が決めるものですが、行政が事務局を担っているのに引下げの姿勢は示さず。

統合小・中学校校舎の

建設費の縮減は

【質問】現在ある2つの中学校の既存の校舎は活用せず、小学校、中学校とも新しい校舎を建設し、その建築費

は64億円の計画である。一方で財政的には、5年後の財政見通しで39億円の財源不足が生じるとしている。建設費の縮減を表明していたが、現時点ではどうなっているか。

【教育長】設計業務に今月から着手する段階なので、現時点では具体的に示すことができない。現在、教育委員会では他の自治体の学校施設の視察に取り組みしており、整備面積の縮減等により事業費の適正化を図っていききたい。

※長江中学校は新しい基準でできていて耐震化の必要なし。久保中学校も平成24年に耐震化されています。これらの校舎を活用せず、64億円で新築しようとしています。財源不足を口にしなが

タクシー券1万円を市内

全域で支給するようにしたら

【質問】75歳以上の高齢者には、「お出かけ支援」の敬老優待乗車証制度があり、バスやタクシーなどの利用に年間1万円分を支給しています。

高齢者から、「タクシー券を1万円分支給してもらいたい」との声があるので、御調町以外の地域でもタクシー券を1万円分支給して、選択肢を増やしてはどうか。予算が増えるわけでもなく、「お出かけ支援」の目的にもかなうのではないか。

【市長】御調町に限っているのは、バス路線から遠い集落が存在しているからである。バス路線への影響等も考える必要があり、効果的な「お出かけ支援」のあり方について、研究をしていく。

※バス停があっても、そこまで行くことができない高齢者もいるし、島しょ部ではバス路線があっても便が少ないなど、御調町に限ったことではありません。

平成30年度に策定した尾道市町人仕事を創生人口ビジョンにおいて、令和3年に銀行規模2万人を維持することを長期的展望とするともに、令和30年度からの第3期総合戦略では人口減少に適応し、将来にわたり活力ある地域社会の実現を目指すこととしております。全国的に地方創生の取り組みが行われている状況下においても東京一極集中の是正が進まないことに加え、令和4年には出生数が80万人を割り込み、国の予想を上回るスピードで進む少子化など人口が急減する中本市の人口減少も若い世代の停止と少子化が大きな要因であると考えております。このため、雇用環境や住宅環境の整備、子育て支援策の充実など総合的な取り組みを粘り強く進めるとともに人材の民間活力、地域支援を活かしながら、尾道だからこそ、できる人口減少に事業した魅力あるまちづくりを進めてまいります

校舎の活用

統合小学校の建設費

統合小学校及び統合中学校の建設員についてでございますが、設計業務に今月から着手する段階ですので、現時点では具体的にお示しすることができません。現在、教育委員会では他の自治体の学校施設の視察に取り組んでおり、整備面積の縮減等により事業費の適正化を図っております。中学校を大規模解除した場合の費用についてでございますが、仮校舎の整備や管理棟、管理教室等の開示を含め約2億円と試算しております。次に久保中学校校舎の耐震改修を行った時期と費用についてでございますが、整備年度は平成30年度から平成31年度工事費は約1億8000万円です。次にこれまでの大規模改修を実施した学校についてですが、実施した学校は似島南小学校とクリアランス中学校の2校です。クリアランス中学校については、後期は平成30年度から令和4年度費用は約5億5000万円です

水産業

介護保険

国による介護保険制度の見直しについてでございますが、サービスの利用や利用者負担に関する変更点として、高齢者の負担能力に応じた負担の見直しが検討されております。1号被保険者の保険料については、国の定める標準段階をただ開花し、高所得者は標準上率の引き上げで、所得者は標準上率の利下げが検討されております。また、サービスを利用された際の利用者負担については、現行では基本的に1割負担、一定以上、所得がある方については2割負担、現役並所得のある方は3割負担となっておりますが、2割負担となる方の一定以上、所得の判断基準の見直しが検討されております

さらに制度間の公平性や銀行等を踏まえた給付内容の見直しとして、介護老人、保健施設等の他、床室の質量を利用者負担とする検討などがされております。次に第3期介護保険計画の策定状況でございますが、本年度2回の開催を予定しております。この道高齢者福祉介護保険事業運営委員会は3回目までを終了し、現在3回目の委員会に向けて計画素案を作成中でございます。来年1月にパブリックコメントを募集する予定でございます。

本通商店街のシャッター

この字本通り商店街のシャッターに絵をここにいてでございますが、実施にあたっては店舗所有者の意向確認や周辺警官との調和といった課題が考えられます。現在のところ、本社が実施することは考えておりませんが、商店街が2割送信のために取り組まれる際には、商店街の活性化事業に対する本旨、補助金等を活用いただけるものと考えております
タクシー券

1. 消費税の減税についての市長の考えについて

市民の暮らしと営業に関わる、消費税の減税について市長の考えをお尋ねします。

ご承知のように、かがでしょうか。

2. 全国的に人口が減る中、市が目標としているよりも人口が減っている現状と課題について

次に、全国的に人口が減る中、市が目標としているよりも人口が減っている現状と課題についてお尋ねします。

日本全体で人口減少が進んでいます。尾道も同様であります。私は、

人口が減っていることを問題にしているのではなく、人口が減ることを踏まえ、尾道市の実情も踏まえながら人口予測を立てていますが、その予測よりも減っていることを問題にしているのです。

スクリーンを見てください。これは尾道市が「まち・ひと・しごと創成総合戦略」で目標とした人口と実際の人口を表にしたものです。

人口減少が進む中で、5年ごとに人口の目標値を作っています。それによれば2015年が、目標値13万9,116人に対し、実際の人口は13万8,626人で490人も減っています。2020年が13万2,000人に対し、実際の人口は13万1,170人と830人も減っている、今年2023年が12万7,800人に対し、12万6,697人で1,103人も減っています。

そこでお尋ねしますが、第1に人口の減少が目標値よりも減っていることについて、市はどのように分析をされているでしょうか

3. 土堂小など3小学校の校舎の活用について

次に土堂小学校など3小学校の校舎の活用についてお尋ねします

9月議会では土堂小、長江小、久保小学校を統合し、新しい小学校を作ること、中学校も長江中と久保中学校を統合することを、私たちは反対しましたが、議会の多数は認めてしまいました。

今後の焦点は、それぞれの小学校の校舎をどのように活用するのか、また、問題になった2つの校舎の建設費、64億円をどのように押さえるかということです。

平谷市長は、9月議会での議案が可決された後、記者会見で久保小学校の校舎の活用について、地元から要望があるので、活用したい旨を表明されました。

そこでお尋ねしますが、第1に、その要望は、どのような形でどの団体から出されたのでしょうか。

第2に、校舎を活用することになれば、耐震化しなければならないと思いますが、耐震化されると理解していいですか。

第3に、久保小学校だけではありませんが、活用の考え方についてです。活用の基本的な考え方は、地元や市民の要望によって決めるとべきだと思いますが、校舎の活用方法についての基本的な考え方をお答えください。

次に土堂小学校の校舎についてお尋ねします。

土堂小学校の校舎は戦前のコンクリートの建物として歴史的価値があり、日本建築学会中国支部からも要望書が市に出され、保存することを要望しています。

そればかりでなく、土堂地区にとっては災害の避難場所にもなっており、地区の盆踊り大会や社会福祉協議会の行事の場所ともなっています。

スクリーンをご覧ください。今年5月に尾道市が出した「尾道市歴史的風致維持向上計画（第2期）」の表紙と「歴史的風致形成の建造物の指定及び候補」のページです。この中にも位置づけられています。

そこでお尋ねしますが、先に紹介したようなことから、土堂小学校の校舎は今後残していくべきだと思いますが、お考えを聞かせてください

4. 統合小学校及び統合中学校の校舎の建設費について

次に、新しく建設する校舎の建設費について、お尋ねします。

最初に長江中学校と久保中学校の校舎の活用についてです。

教育委員会の計画では、現在ある2つの中学校の既存の校舎は活用せず、小学校、中学校とも新しい校舎を建設することになっています。その建築費は64億円です。

その一方で、財政的には、5年後の財政見通しとして、39億円の財源不足が生じるとしています。それはこれらの校舎の建設費を見込んでいるからです。

議員説明会での教育委員会の説明では、これら既存の校舎を活用しない理由について、私なりに整理すれば、1つには引越しの回数が増えて生徒に負担がかかること、2つ目には大規模改修をする必要があり、その費用が38億円もかかるので新築した方がいいという受け止めをしています。

そこでお尋ねしますが、第1に、新築する統合小学校及び統合中学校の校舎の建設費の縮減については、現時点ではどのようなようになっているのでしょうか。

第2に、久保中学校を大規模改修する費用はいくらとみているのか、お答えください。

第3に、長江中学校は新基準で建てられています。その時期と費用をお答えください

第4に、これまで大規模改修を実施した学校と費用、時期を答えてください。

5. 水産業予算を漁港建設から担い手作りを重点にすることについて

次に水産業予算を漁港建設から担い手作りを重点にすることについて、お尋ねします。

10月の決算委員会でも明らかになったことは、水産業費3億3701万円の使われ方として、登録漁船が9隻の浦崎町の海老漁港の整備に1億4892万円が使われる一方、新たな担い手を作るための予算は、新規漁業者研修費が9万円、漁業設備貸付資金90万円などです。これらの予算も新規の漁業者が生まれてないために使われなかったことが明らかになりました。

これでは将来「立派な漁港はできたが、魚を取る人がいなくなった」ということになりかねません。漁港の整備そのものを否定はしませんが、それ以上に新しい担い手をどう作るかに力を入れべきだと思いますが、いかがでしょうか。

次に、新しい担い手を作るために、山口県や島根県が実施している「新規漁業者研修制度」を、尾道市でも実施することについてお尋ねします。

隣の山口県や島根県は新しい担い手を作るために、「新規漁業者研修制度」を実施しています。これは県と市が半分ずつ負担して月5万円を5年間にわたって新規漁業者に支給する制度です。この制度の実施状況を調べてみると、山口県では平成10年から今年まで280人が研修を受け、201人が定着しています。島根県では昨年度8名が研修を受け、33名が就業後や自立の支援給付を受けて、一定の効果を上げてます。残念ながら広島県にはその制度がありません。

そこで、新たな担い手を作るために山口県などが実施している「研修制度」を作るよう広島県に働きかけてはいかがでしょうか。

次に、県には今、その制度がないので、尾道が独自にでも実施して、「尾道のおいしい魚がいつまでも食べられる」ようにしたらと考えますが、いかがでしょうか？

6. 「介護給付費準備基金」を活用した介護保険料の引き下げについて

次に、「介護給付費準備基金」を活用した介護保険料の引き下げについて、お尋ねします。

冒頭に紹介したように、今物価高が続いている中で、市民の暮らしや営業を守る手だとして、市ができることは公共料金を引き上げない、または引き下げることです。

介護保険料は40歳以上の人が納めています。市民課に人数を聞きますと、40歳から64歳までの2号被保険者の該当者が、40,134人、65歳以上の1号被保険者が47,780万人、合わせて87,914人が保険料を負担しています。

介護保険料を決めることについては、介護保険事業特別会計内にある「介護給付費準備基金」をいくら取り崩すかが大きく影響してきます。

スクリーンを見てください。介護保険事業特別会計にあるこの「基金」は、第5期計画の最終年の2014年が約3億1800万円、第6期計画の最終年の2017年が約9億3100万円、第7期計画の最終年の2020年は約13億1300万円、第8期計画の最終年の2023年の今年ですが、約16億2000万円もあります。

これまで介護保険事業特別会計は、スクリーンにあるように赤字になったことはなく黒字で経営され、黒字分が基金に積み立てられてきた結果、2023年には第5期計画の最終年である2014年の約5倍の基金になっています。

そこでお伺いします。第1に現在、国による制度の変更の検討がされていますが、現時点でこれまでと比べてどのような変更があると承知されていますか。

第2に、現在、来年度から実施される第9期に向けて計画が立てられていますか、今どういう状況でしょうか。

第3に、1号被保険者である約4万8千人が影響を受ける介護保険料を「介護給付費準備基金」を活用して引き下げるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

第7. 尾道本通商店街のにぎわい作りのひとつとして、尾道市立大学の協力を得てシャッターに絵を描くことについて

次に、尾道本通商店街のにぎわい作りのひとつとして、尾道市立大学の協力を得てシャッターに絵を描くことについて、お尋ねします。

今、全国で商店街がシャッター通りになってることが話題になって久しくなります。尾道の商店街も、その例に漏れません。

そこで、提案ですが、尾道本通商店街のにぎわい作りのひとつとして、尾道市立大学の協力でシャッターに絵を描いてもらってはいかがでしょうか。尾道市立大学はこれまで市庁舎屋上にあるモニUMENTをデザインしてもらったことは承知しています。

尾道市立大学は、久山町にあるため、市民との関わりが薄いことも指摘されています。そこで、大学の美術系の学生さんの協力を得て、商店街の空き店舗のシャッターを活用して絵をかいてもらったらいいのではないかと思います。いかがでしょうか。

8. 敬老優待乗車証制度のタクシー券を全地区1万円にして、選択肢を増やすことについて

敬老優待乗車証制度のタクシー券を全地区1万円にして、選択肢を増やすことについてお尋ねします。

現在、75歳以上の高齢者に対し、「お出かけ支援」をということで敬老優待乗車証制度があり、バスやタクシーなどの利用に年間1万円支給しています。

この制度を受けているい少なくない高齢者から、「タクシー券を2万円支給してもらいたい」、「バス停まで行くことが難しいのでタクシー券がいい」といった声を私は耳にします。市にもこのような声が届いていると思います。たとえばバス路線があっても、足の悪い方などはバス停まで行くことが難しく、バスを利用することができません。

現在、御調町は1万円分のタクシー券が支給されていますが、それ以外の地域では、タクシー券は5千円までとなっています。

御調町以外の地域でもタクシー券を2万円分支給してもらえるように、選択肢を増やしてはいかがでしょうか。予算が増えるわけでもなく、「お出かけ支援」の目的にもかかなうのではありませんか